

社会福祉法人さくら福祉会定款

第一章 総則

(目的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第 1 種社会福祉事業
 - (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (2) 第 2 種社会福祉事業
 - (イ) 保育所の経営
 - (ロ) 老人デイサービス事業の経営
 - (ハ) 老人短期入所事業の経営
 - (ニ) 一時預かり事業の経営
 - (ホ) 病児保育事業の経営

(名称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人さくら福祉会という。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を岐阜県可児市広見 1 3 5 2 番地 2 に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

- 第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。
- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
 - 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
 - 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
 - 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名が出席し、かつ、外部委員の 1 名が賛成することを要する。

(評議員の任期)

- 第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
 - 3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第 8 条 評議員に対して、各年度の総額が 1 0 0 万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める役員および評議員の報酬等並びに費用に関する規定に従って報酬を支給することができる。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
 - 3 前項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

第三章 評議員会

(構成)

- 第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第 1 0 条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任又は解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分

- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長の選定)

第13条 評議員会に議長を置く。
2 議長は、その都度評議員会の互選で定める。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
(1) 監事の解任
(2) 定款の変更
(3) その他法令で定められた事項
3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者

に第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名又は記名押印する。

(決議の省略)

第16条 理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき議決に

加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第17条 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことにつき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第18条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名とする
- (2) 監事 2名とする

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第19条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第22条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第18条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第23条 理事又は監事が、次にいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第24条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前項に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

(役員損害賠償を軽減)

第25条 理事及び監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(職員)

第26条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第27条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第31条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第20条第3項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第33条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 岐阜県中津川市中津川字下沢2358番地4、2357番地12

2358番地5、2358番地6所在の

鉄骨・鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺2階建さくら保育園

園舎 1棟 (1階243.97平方メートル)

(2階147.15平方メートル)

(2) 岐阜県中津川市中津川字上金往環上1250番地6、1250番地7

1250番地14所在の

鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根・合金メッキ鋼板ぶき2階建東さくら保育園

園舎 1棟 (1階291.96平方メートル)

(2階277.71平方メートル)

及び鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建て

物置

(2.90平方メートル)

(3) 岐阜県中津川市茄子川字上諏訪1597番地17、1597番地45所在の

鉄筋造ステンレス鋼板ぶき2階建坂本さくら保育園
園舎 1棟 (1階511.37平方メートル)
(2階472.21平方メートル)

及び鉄筋コンクリート造ビニール板ぶき平屋建て
便所 (6.80平方メートル)

(4) 岐阜県可児市広見字伊之木1362番地所在の

鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺・陸屋根4階建チェリーヴィラ広見苑
苑舎 1棟 (1階1,814.20平方メートル)
(2階1,735.84平方メートル)
(3階1,722.84平方メートル)
(4階 159.98平方メートル)

及び鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建て
機械室 (75.00平方メートル)

(5) 岐阜県可児市広見字伊之木1352番地2、1351番地2、

1351番地3 所在の

鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき2階建可児さくら保育園
園舎 1棟 (1階666.57平方メートル)
(2階543.77平方メートル)

(6) 岐阜県中津川市中津川字下沢2358番4所在の

さくら保育園 敷地 (111.38平方メートル)

(7) 岐阜県中津川市中津川字下沢2358番5所在の

さくら保育園 敷地 (110.99平方メートル)

(8) 岐阜県中津川市中津川字下沢2358番6所在の

さくら保育園 敷地 (30.83平方メートル)

(9) 岐阜県中津川市中津川字下沢2357番12所在の

さくら保育園 敷地 (238.00平方メートル)

(10) 岐阜県中津川市中津川字下沢2357番14所在の

さくら保育園 敷地 (33.00平方メートル)

(11) 岐阜県中津川市中津川字下沢2356番21所在の

さくら保育園 敷地 (112.00平方メートル)

(12) 岐阜県中津川市中津川字松田2376番地7所在

さくら保育園 敷地 (438.24平方メートル)

(13) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1241番2所在の

東さくら保育園 敷地 (107.61平方メートル)

(14) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1250番6所在の

東さくら保育園 敷地 (394.08平方メートル)

(15) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1250番7所在の

東さくら保育園 敷地 (93.65平方メートル)

- (16) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1240番4所在の
東さくら保育園 敷地 (37.00平方メートル)
- (17) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1240番5所在の
東さくら保育園 敷地 (266.25平方メートル)
- (18) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1251番1所在の
東さくら保育園 敷地 (421.00平方メートル)
- (19) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1240番3所在の
東さくら保育園 敷地 (116.40平方メートル)
- (20) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1250番14所在の
東さくら保育園 敷地 (96.97平方メートル)
- (21) 岐阜県中津川市中津川字金往還上1250番18所在の
東さくら保育園 敷地 (0.57平方メートル)
- (22) 岐阜県中津川市茄子川字上諏訪1597番17所在の
坂本さくら保育園 敷地 (1322.33平方メートル)
- (23) 岐阜県中津川市茄子川字中垣外1644番地146所在の
坂本さくら保育園 敷地 (428.00平方メートル)
- (24) 岐阜県中津川市茄子川字中垣外1644番地135所在の
坂本さくら保育園 敷地 (509.00平方メートル)
- (25) 岐阜県可児市広見字伊之木1362番所在の
チェリーヴィラ広見苑 敷地 (5,821.71平方メートル)
- (26) 岐阜県可児市広見字伊之木1352番2所在の
可児さくら保育園 敷地 (496.89平方メートル)
- (27) 岐阜県可児市広見字伊之木1351番3所在の
可児さくら保育園 敷地 (194.00平方メートル)
- (28) 岐阜県可児市広見字伊之木1347番所在の
可児さくら保育園 敷地 (594.00平方メートル)
- (29) 岐阜県可児市広見字伊之木1354番4所在
可児さくら保育園 敷地 (300.00平方メートル)
- (30) 岐阜県可児市広見字伊之木1348番所在の
可児さくら保育園 敷地 (547.00平方メートル)
- (31) 岐阜県可児市広見字田尻東1533番1所在の
可児さくら保育園 敷地 (1218.00平方メートル)
- (32) 岐阜県可児市広見字田尻東1532番3所在の
可児さくら保育園 敷地 (291.00平方メートル)
- (33) 岐阜県可児市広見字伊之木1351番2所在の
可児さくら保育園 敷地 (691.79平方メートル)

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第41条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第34条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、岐阜県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、岐阜県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第35条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第36条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(事業計画及び収支予算)

第37条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第38条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第39条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第40条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規定により処理する。

(臨機の措置)

第41条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第42条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、介護福祉士養成施設等において介護の知識と技術を学ぶ者を支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 介護福祉士養成奨学金貸付事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(余剰金ができた場合の処分)

第43条 前条の規定によって行う事業から生じた余剰金は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第八章 解散

(解散)

第44条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第45条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第46条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、岐阜県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を岐阜県知事に届け出なければならない。

第一〇章 公告の方法その他

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、社会福祉法人さくら福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第48条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	櫻井	茂子
理事	櫻井	繁夫
理事	酒井	公雄
理事	高田	誠
理事	山本	忠好
理事	伊藤	合邦
理事	吉田	時雄
監事	原	軍治
監事	小川	咲枝

附 則

この定款は昭和54年 7月18日から施行する。

附 則

この定款は平成 3年 3月 8日から施行する。

附 則

この定款は平成 5年11月25日から施行する。

附 則

この定款は平成 7年 9月 5日から施行する。

附 則

この定款は平成10年 1月30日から施行する。

附 則

この定款は平成11年 3月31日から施行する。

附 則

この定款は平成11年 7月30日から施行する。

附 則

この定款は平成13年11月20日から施行する。

附 則

この定款は平成16年 4月20日から施行する。

附 則

この定款は平成16年 9月17日付定款変更認可申請書により新たに評議員となった者の任期については、定款第17条の規定にかかわらず選任の日から平成18年4月20日までとする。

この定款は平成16年 9月27日から施行する。

附 則

この定款は平成17年 3月 9日から施行する。

附 則

この定款は平成17年10月11日から施行する。

附 則

この定款は平成18年 4月19日から施行する。

附 則

この定款は平成18年 8月16日から施行する。

附 則

この定款は平成19年 8月 2日から施行する。

附 則

この定款は平成19年11月12日から施行する。

附 則

この定款は平成20年 3月 3日から施行する。

附 則

この定款は平成20年 6月10日から施行する。

附 則

この定款は平成21年 2月25日から施行する。

附 則

この定款は平成21年 6月 9日から施行する。

附 則

この定款は平成21年 6月30日から施行する。

附 則

この定款は平成22年 4月12日から施行する。

平成22年度に就任した評議員は、第17条第1項の規定にかかわらず、平成23年4月20日までとする。

なお、次期任期は、平成23年4月21日から平成25年4月20日までとする。

附 則

この定款は平成23年 7月 5日から施行する。

附 則

この定款は平成26年 2月 4日から施行する。

附 則

この定款は平成27年 3月18日から施行する。

附 則

この定款は平成27年 7月14日から施行する。

附 則

この定款は平成28年 8月29日から施行する。

附 則

この定款は平成29年 4月 1日から施行する。

附 則

この定款は平成30年 6月13日から施行する。